

中東情勢の緩和期待で株価は業績に回帰する？

チーフ・ストラテジスト 石黒英之



ポイント① 戦闘終結観測でリスク回避和らぐ

米国とイランの双方から戦闘終結に向けた兆しが報じられるなど、中東情勢の過度な緊張が和らぐ兆候が出てきました。これを受けて、調整色の強かった日本株や米国株にも持ち直しの動きがみられています。地政学リスクを巡る不透明感が後退すれば、投資家の過度なリスク回避姿勢が和らぎ、株式市場は落ち着きを取り戻す展開が期待されます。

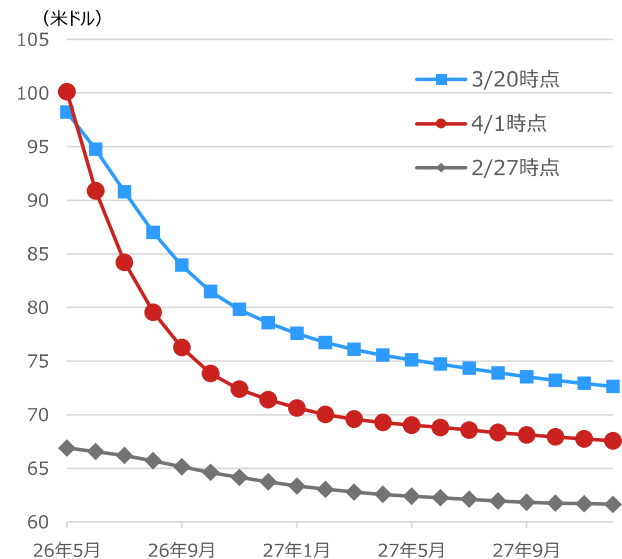
こうした中、中東リスクのバロメーターである原油先物の動きをみると、緊張緩和を示唆する変化が確認できます。WTI原油先物の期間別動向を比較すると、中東情勢緊迫化後に期近、期先ともに価格が跳ね上がりましたが、直近では期先の27年末にかけて1バレル60米ドル台まで低下する見通しとなっています。期先価格の動きからは、市場が過度な供給不安を織り込んでいない点が窺えます（右上図）。

ポイント② 業績面でみて米国株の上値余地大？

中東情勢が落ち着きを取り戻せば、市場の関心は再び企業業績に移ると考えています。S&P500と同12ヵ月先予想EPSの推移をみると、株価は中長期的に企業利益の拡大に沿って上昇してきました。足元でも同EPSは拡大基調を維持しており、1年後の同EPSと過去のバリュエーション水準を前提とすれば、株価の上値余地は大きいといえます（右下図）。

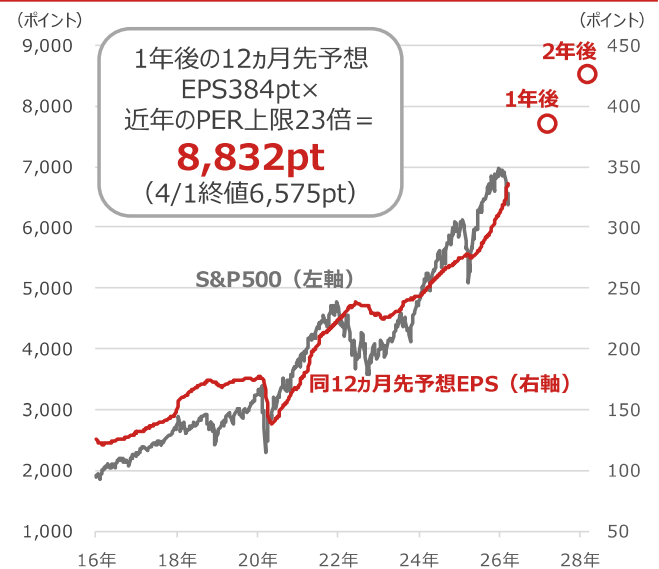
また、中東情勢の落ち着きによる原油価格の先高観の後退は、先々のインフレ圧力の緩和につながる可能性があります。これにより、世界的な金融引き締めへの警戒も和らげば、株式市場にとっては追い風となりやすい環境が整います。地政学リスクに相場が振られる局面を経て、改めて業績主導の相場に回帰できるかが今後の焦点となりそうです。

WTI（ウエスト・テキサス・インターミディエート）
原油先物の期間別動向の3時点比較



期間：2026年5月～2027年12月の各限月の価格
・中東情勢緊迫化前の2026年2月27日、27年末の先物価格が直近で最も上昇した2026年3月20日、直近の2026年4月1日の3時点と比較
(出所) Bloombergより野村アセットマネジメント作成

S&P500と同12ヵ月先予想EPS（1株当たり利益）



期間：2016年1月8日～2026年4月1日、週次
・印は1年後、2年後の12ヵ月先予想EPS (2026年4月1日時点のBloomberg予想)
(出所) Bloombergより野村アセットマネジメント作成

*当資料は、一部個人の見解を含み、会社としての統一見解ではないものもあります。

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しします投資信託説明書（交付目録見書）の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。

投資信託のご留意点

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、値動きのある国内外の株式、債券、不動産投信などを投資対象としますので、組み入れた株式、債券や不動産投信などの価格の下落や、株式、債券や不動産投信などの発行者の財務・経営悪化などにより、損失が生じる可能性があります。また、外貨建資産に投資する投資信託は、為替の変動により損失が生じる可能性があります。

各ファンドのリスクについては、「目論見書」でご確認ください。

● 投資信託に係る手数料等について

- ・ お申込手数料の上限は、ご投資金額に3.85%（税込）を乗じて得た額とします。各ファンドにより異なりますので、目論見書等でご確認ください。
- ・ 信託報酬の上限は、信託財産の純資産総額に対して、年率2.42%（税込）を乗じて得た額とします。ファンドの信託財産から差し引かれます。
- ・ 信託財産留保額の上限は、解約時の基準価額に対し、0.3%を乗じて得た額とします。
- ・ その他詳細は、各ファンドの「目論見書」でご確認ください。

※各ファンドに係る手数料等の最大合計額は、申込金額、保有期間等により異なりますので、表示することができません。

● その他留意点について

- ・ お申込みの際は、目論見書を必ずご覧ください。目論見書は全店の店頭または琉球銀行ホームページにご用意しております。
- ・ 投資信託は預金ではなく、預金保険および投資者保護基金の対象ではありません。
- ・ 投資信託は投資信託会社が設定・運用を行う商品です。
- ・ 投資信託の運用による収益および損失は、ご購入のお客さまに帰属します。
- ・ 各ファンドのお取引に関しては、クーリング・オフの適用はありません。

商号等：株式会社 琉球銀行 登録金融機関 沖縄総合事務局長（登金）第2号
加入協会：日本証券業協会

J20-021 (2024.11)